

パッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準の一部を改正する件（案）等について

平成 27 年 11 月
消 防 庁 予 防 課

【改正理由】

消防法施行令の一部を改正する政令（平成 25 年政令第 368 号）及び消防法施行令の一部を改正する政令（平成 26 年政令第 333 号）による改正後の消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号。以下「令」という。）第 12 条第 1 項第 1 号及び第 9 号の規定により、自力で避難することが困難な者が入所する高齢者・障害者施設や避難のために患者の介護が必要な有床診療所・病院については、原則として面積にかかわらずスプリンクラー設備の設置が義務付けられたところ。

これに伴い、小規模な施設においてもスプリンクラー設備の設置が必要となるが、設置場所や建物構造等によっては当該設備の設置が困難な施設も想定されるところ、有識者等による議論を踏まえ、スプリンクラー設備に代えて、小規模な施設にも対応可能なパッケージ型自動消火設備を整備することが適当とされたもの。

このことについて、当該設備の消火性能に係る技術開発の動向を踏まえ実証実験を行うなど検討を進めてきたところであるが、今般、当該実験の結果等を踏まえ、「パッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準」（平成 16 年消防庁告示第 13 号）等の一部を改正し、延べ面積 275 平方メートル未満の施設に対応したパッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準を新たに定めようとするもの。

【改正内容】

（１）用語の意義

- ① 従来の基準における性能を有するパッケージ型自動消火設備をⅠ型と定義すること。
- ② （５）、（１０）及び（１１）に定める性能を有するパッケージ型自動消火設備をⅡ型と定義すること。

（２）パッケージ型自動消火設備を設置することができる防火対象物

- ① Ⅰ型は、令第 12 条第 1 項第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 9 号から第 12 号までに掲げる防火対象物又はその部分（令第 12 条第 2 項第 2 号ロに規定する部分を除く。）のうち、令別表第 1 (5) 項若しくは (6) 項に掲げる防火対象物又は同表 (16) 項に掲げる防火対象物の同表 (5) 項若しくは (6) 項に掲げる防火対象物の用途に供される部分で、延べ面積が 10,000 平方メートル以下のものに設置することができること。
- ② Ⅱ型は、令第 12 条第 1 項第 1 号及び第 9 号に掲げる防火対象物又はその部分で、延べ面積が 275 平方メートル未満のもの（易燃性の可燃物が存し消火が困難と認められるものを除く。）に設置することができること。

（３）設置及び維持に関する技術上の基準

- ① II型にあっては、消火薬剤、消火薬剤貯蔵容器等、受信装置、中継装置、作動装置等を2以上の同時放射区域において共用することができないこと。
- ② パッケージ型自動消火設備の放出口は、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第13条第3項各号に掲げる部分以外の部分に設けることとする。
- ③ (12)③の火災拡大抑制試験において、不燃性能を有する材料で壁及び天井の室内に面する部分の仕上げをした試験室のみを用いて消火性能を判定したII型の放出口にあっては、壁及び天井（天井のない場合にあっては、屋根）の室内に面する部分（回り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。）の仕上げを当該材料と同等以上の不燃性能を有する材料でした部分にのみ設けることができること。

(4) 設置及び維持に関する基準の細目

- ① II型にあっては、床面から放出口の取付け面（放出口を取り付ける天井の室内に面する部分又は上階の床若しくは屋根の下面をいう。）までの高さは、2.5メートル（(12)の消火試験を行った結果、2.5メートルを超える高さで消火性能が確認できた場合にあっては、当該高さ）以下とすること。
- ② II型の受信装置、作動装置、消火薬剤貯蔵容器等及び中継装置（中継装置を設ける場合に限る。）は、これらを難燃性の箱に収納する場合にあっては、点検に便利な箇所に設置すれば足りること。

(5) パッケージ型自動消火設備の性能等

II型について、以下に適合するものにあっては、主電源に電池（当該設備を有効に作動させられる容量を有するものに限る。）を用いることができること。

イ) 電池の交換が容易にできること。

ロ) 電池の電圧がパッケージ型自動消火設備を有効に作動できる電圧の下限値となったことを72時間以上点滅表示等により自動的に表示し、又はその旨を72時間以上音等により伝達することができること。

(6) 放出口及び放出導管

II型にあっては、消火薬剤（蓄圧式の貯蔵容器にあっては、消火薬剤と加圧用ガス）を貯蔵する容器から放出口までの放出導管の長さは、10メートル以下とすること。

(7) 消火薬剤貯蔵容器等

II型にあっては、消火薬剤の放出を停止することができる措置を要しないこと。

(8) 非常電源

II型について、主電源に電池を用いる場合にあっては、非常電源を要しないこと。

(9) 絶縁抵抗等

II型について、主電源に電池を用いる場合にあっては、電圧を、供給される電力に係る電圧変動の下限値以上上限値以下の範囲内で変動させた場合に、機能に異常を生じないこと。

(10) 放射性能

Ⅱ型にあっては、充填された消火薬剤の容量又は質量の 90 パーセント以上の量を放射できること。

(11) 消火性能

Ⅱ型の消火性能については、(12) の第 1 消火試験、第 2 消火試験及び火災拡大抑制試験に適合するものとする。

(12) 消火試験

- ① Ⅱ型における第 1 消火試験は以下のイからハまでにより行い、その判定は二により行うこと。
 - イ) 厚さ 4 ミリメートルのラワン合板を用いた壁体模型 2 個及び別図 1 に示す C 模型 2 個を別図 2 に示す位置に置くこと。
 - ロ) 放出口を別図 2 に示す位置に取り付けること。
 - ハ) 各 C 模型全体にそれぞれエタノール 50 ミリリットルを散布し、点火すること。
- ニ) 消火薬剤の放射が終了してから 1 分後に残炎が認められず、かつ、放射が終了してから 2 分を経過するまでの間に再燃しない場合に、この試験に適合するものと判定すること。
- ② Ⅱ型における第 2 消火試験は以下のイからハまでにより行い、その判定は二により行うこと。
 - イ) 別図 3 に示す D 模型を別図 4 に示す位置に置くこと。
 - ロ) 放出口を別図 4 に示す位置に取り付けること。
 - ハ) D 模型の燃焼なべに、1.5 リットルのノルマルヘプタンを入れて点火し、5 分間予燃した後に試験を開始すること。
- ニ) 消火薬剤の放射が終了してから 1 分後に残炎が認められず、かつ、放射が終了してから 2 分を経過するまでの間に再燃しない場合に、この試験に適合するものと判定すること。
- ③ Ⅱ型における火災拡大抑制試験は以下のイからホまでにより行い、その判定はへにより行うこと。
 - イ) 別図 5 に示す試験室で試験を行うこと。
 - ロ) 別図 6 に示す E 模型及び別図 7 に示す家具模型 2 個を用い、厚さ 6 ミリメートルの不燃材料の上に置くこと。
 - ハ) 試験室の天井部に、感知部並びにスプリンクラーヘッド（標示温度 72 度で感度種別が 1 種のものに限る。）を別図 5 に示す位置に取り付けること。
 - ニ) 試験室の天井部に、放出口を、別図 5 に示す試験用同時放射区域を有効に包含するように、かつ、当該区域内に均等に配置されるように取り付けること。
 - ホ) 燃焼皿に 0.5 リットルの水及び 0.25 リットルのノルマルヘプタンを入れ点火するとともに、家具模型に点火すること。
 - ヘ) 次の A から D を満足する場合に、この試験に適合するものと判定すること。
 - A) 別図 5 に示す熱電対 a 及び熱電対 b において測定された温度が、点火してから 30 分を経過するまでの間、いずれも 315 度を超えないこと。
 - B) 別図 5 に示す熱電対 c において測定された温度が、点火してから 30 分を経過するまでの間、93 度を超えず、かつ、2 分間以上継続して 54 度を超えないこと。
 - C) 別図 5 に示す熱電対 d において測定された温度が、点火してから 30 分を

経過するまでの間、260 度を超えないこと。

- D) 点火してから 30 分を経過するまでの間、試験室に設置されたスプリンクラーヘッドが作動しないこと。

(13) 消火薬剤の種類及び消火薬剤量

- ① II 型に使用する消火薬剤の種類は、第 3 種浸潤剤等入り水とすること。
- ② 防護面積が 13 平方メートルである II 型に貯蔵する消火薬剤の量は、16 リットル以上とすること。
- ③ II 型にあっては、放出時間に係る条件を設けないこと。

(14) 表示

パッケージ型自動消火設備の見やすい箇所に容易に消えないように表示する事項として、以下のものを新たに追加すること。

イ) I 型又は II 型の別

ロ) II 型について、主電源に電池を用いる場合にあっては、当該電池の種類及び電圧

(15) その他

- ① II 型の設置及び維持に関するその他の技術上の基準については、I 型に準ずることとすること。
- ② 従来、パッケージ型自動消火設備を設置している防火対象物又はその部分のうち、消防法施行規則第 13 条第 3 項各号に掲げる部分にパッケージ型消火設備を設置できることについては、「パッケージ型自動消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準」において規定していたものを、「パッケージ型消火設備の設置及び維持に関する技術上の基準」（平成 16 年消防庁告示第 12 号）に規定することとしたこと。
- ③ その他所要の規定の整備を行うこと。

【経過措置】

この告示の施行の際、現に存する防火対象物又は現に新築、増築、改築、移転若しくは模様替えの工事中の防火対象物におけるパッケージ型自動消火設備に係る技術上の基準については、(14)にかかわらず、なお従前の例によることとすること。

【施行期日】

公布の日